



2018年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月13日

上場会社名 セグエグループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3968 URL <https://segue-g.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 愛須 康之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 福田 泰福

TEL 03-6228-3822

定時株主総会開催予定日 2019年3月28日

配当支払開始予定日

2019年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2019年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	8,767	12.5	484	26.7	485	11.0	377	18.3
2017年12月期	7,792	13.2	382	75.2	437	53.0	319	96.2

(注) 包括利益 2018年12月期 115百万円 (84.5%) 2017年12月期 744百万円 (429.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	66.30	64.42	15.8	9.3	5.5
2017年12月期	57.10	54.43	16.5	9.9	4.9

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 百万円 2017年12月期 百万円

(注) 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2017年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	5,350	2,450	45.8	427.77
2017年12月期	5,154	2,320	45.0	409.39

(参考) 自己資本 2018年12月期 2,450百万円 2017年12月期 2,320百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	434	297	43	1,663
2017年12月期	670	127	95	1,569

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期		0.00		0.00	0.00			
2018年12月期		0.00		10.00	10.00	57	15.1	2.4
2019年12月期(予想)		0.00		10.00	10.00		15.4	

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,476	8.1	566	17.0	574	18.1	371	1.4	64.92

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規1社(社名)ファルコンシステムコンサルティング株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2018年12月期	5,729,200 株	2017年12月期	5,668,800 株
2018年12月期	41 株	2017年12月期	株
2018年12月期	5,691,517 株	2017年12月期	5,586,916 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2019年2月18日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業の業績、雇用情勢共に改善傾向が続き、緩やかな回復基調にありました。世界の経済も回復基調が続いておりますが、米国の政策動向や地政学的リスクなど、不透明感が増しております。

当社のグループの属するIT業界におきましては、AIやIoTなどの新しい技術、それらも利活用したデジタルトランスフォーメーションや働き方改革などへの注目度は高まっており、IT全体に対する投資意欲は継続しております。セキュリティ対策につきましては、サイバー攻撃の多様化・複雑化が進み、外部脅威対策はもとより、異常を検知するためのアクセス管理や脆弱性管理などの内部脅威対策への投資、そして教育や体制の構築等の人的投資も重要度が高まっております。

このような環境の中、当社グループは、積極的な営業活動により、製品及びサービス並びにこれらを組み合わせたソリューションの販売が前年に引き続き拡大いたしました。大型案件も獲得し、保守サービスの販売も安定した増加を続けております。一方、積極的な採用及び新たな教育の導入により人件費が増加しております。

これらの結果、当連結会計年度におけるソリューションプロダクト事業の売上高は、前連結会計年度と比べ532,836千円(13.0%)増収の4,637,408千円、ソリューションサービス事業の売上高は441,799千円(12.0%)増収の4,129,968千円、連結売上高は974,635千円(12.5%)増収の8,767,376千円となりました。

利益につきましては、営業利益は102,172千円(26.7%)増益の484,465千円、経常利益は48,136千円(11.0%)増益の485,942千円、親会社株主に帰属する当期純利益は58,350千円(18.3%)増益の377,375千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は5,350,087千円となり、前連結会計年度末に比べて196,065千円の増加となりました。流動資産は4,382,805千円となり、前連結会計年度末に比べて303,848千円の増加となりました。固定資産は967,281千円となり、前連結会計年度末に比べて107,783千円の減少となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金並びに前渡金の増加等によるものであります。固定資産減少の主な要因は、投資有価証券の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は2,899,346千円となり、前連結会計年度末に比べて66,048千円の増加となりました。流動負債は2,685,943千円となり、前連結会計年度末に比べて165,666千円の増加となりました。固定負債は213,402千円となり、前連結会計年度末に比べて99,618千円の減少となりました。

流動負債増加の主な要因は、前受金の増加等によるものであります。固定負債減少の主な要因は、繰延税金負債の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は2,450,741千円となり、前連結会計年度末に比べて130,017千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,663,362千円と前年同期と比べ93,990千円(6.0%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて収入が235,265千円減少し、434,824千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益555,526千円、前受金の増加482,134千円等があった一方で、仕入債務の減少額261,208千円、法人税等の支払額172,577千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて170,422千円支出が増加し、297,448千円の支出となりました。これは、無形固定資産の取得による支出128,983千円、有形固定資産の取得による支出107,083千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて51,595千円支出が減少し、43,901千円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出38,732千円、社債の償還による支出20,000千円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率	32.5	41.7	45.0	45.8
時価ベースの自己資本比率	—	3.0	2.2	1.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	29.0	1.2	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.3	45.8	408.4	2,145.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価評価／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 2015年12月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2019年度のおが国の経済は、世界の経済の下振れリスクに加え、消費税増税も控え、緩やかな回復基調が継続することが期待されるものの、先行きは不透明になると想定されます。

当社のグループの属する業界におきましては、引き続きIT全体に対する投資意欲の増加は継続するものと見込んでおります。

このような環境の中、当社グループは積極的な採用及び教育の充実を進め、自社開発製品の開発継続及び販売拡大、セキュリティにフォーカスした製品及びサービスラインアップの拡充、新規商材と既存商材のクロスセルなどに取り組みます。加えて、独自の技術を有する企業や現在のビジネスの発展加速が図れる企業との協業も進めてまいります。

これらの施策により事業の拡大を図り、2019年12月期の連結業績見通しにつきましては、売上高9,476,966千円(当期比8.1%増)、営業利益566,641千円(同17.0%増)、経常利益574,021千円(同18.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益371,918千円(同1.4%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,469,381	1,663,362
受取手形及び売掛金	1,102,032	1,166,419
電子記録債権	14,416	23,445
有価証券	99,990	—
たな卸資産	768,834	686,196
前渡金	317,612	485,479
未収入金	225,939	266,287
繰延税金資産	22,605	23,669
その他	58,286	69,027
貸倒引当金	△143	△1,083
流動資産合計	4,078,956	4,382,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,244	42,974
減価償却累計額	△26,138	△28,114
建物及び構築物 (純額)	13,105	14,860
工具、器具及び備品	748,421	800,792
減価償却累計額	△596,381	△648,461
工具、器具及び備品 (純額)	152,040	152,331
土地	639	639
リース資産	5,170	—
減価償却累計額	△5,117	—
リース資産 (純額)	52	—
有形固定資産合計	165,838	167,831
無形固定資産		
のれん	6,700	62,759
ソフトウェア仮勘定	—	144,926
その他	27,917	11,794
無形固定資産合計	34,618	219,481
投資その他の資産		
投資有価証券	705,105	355,633
長期差入保証金	77,118	93,813
繰延税金資産	10,429	44,154
保険積立金	64,924	70,105
破産更生債権等	—	2,241
その他	17,031	16,097
貸倒引当金	—	△2,075
投資その他の資産合計	874,608	579,969
固定資産合計	1,075,065	967,281
資産合計	5,154,021	5,350,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	856,368	595,159
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	38,732	—
リース債務	55	—
未払金	103,942	112,106
未払費用	128,417	146,071
未払法人税等	105,958	129,385
未払消費税等	64,249	33,017
賞与引当金	—	821
前受金	1,110,251	1,620,429
その他	92,302	48,951
流動負債合計	2,520,277	2,685,943
固定負債		
繰延税金負債	114,549	—
退職給付に係る負債	131,873	146,804
長期未払金	66,598	66,598
固定負債合計	313,020	213,402
負債合計	2,833,298	2,899,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	498,306	505,788
資本剰余金	270,806	278,288
利益剰余金	1,142,981	1,520,357
自己株式	—	△79
株主資本合計	1,912,094	2,304,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421,293	147,002
繰延ヘッジ損益	△12,663	△617
その他の包括利益累計額合計	408,629	146,385
純資産合計	2,320,723	2,450,741
負債純資産合計	5,154,021	5,350,087

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	7,792,741	8,767,376
売上原価	5,921,449	6,598,408
売上総利益	1,871,291	2,168,967
販売費及び一般管理費	1,488,998	1,684,502
営業利益	382,292	484,465
営業外収益		
受取利息及び配当金	271	350
保険解約返戻金	48,440	14,574
補助金収入	6,670	2,182
その他	2,748	2,486
営業外収益合計	58,131	19,593
営業外費用		
支払利息	1,617	152
支払保証料	381	239
為替差損	125	17,349
株式交付費	365	360
その他	128	14
営業外費用合計	2,617	18,116
経常利益	437,805	485,942
特別利益		
投資有価証券売却益	28,317	69,583
特別利益合計	28,317	69,583
税金等調整前当期純利益	466,123	555,526
法人税、住民税及び事業税	138,245	183,707
法人税等調整額	8,853	△5,556
法人税等合計	147,098	178,151
当期純利益	319,024	377,375
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	319,024	377,375

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	319,024	377,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	420,308	△274,290
繰延ヘッジ損益	5,073	12,046
その他の包括利益合計	425,381	△262,243
包括利益	744,406	115,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	744,406	115,131
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	483,470	255,970	823,957	—	1,563,398
当期変動額					
新株の発行	14,835	14,835			29,671
親会社株主に帰属する 当期純利益			319,024		319,024
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	14,835	14,835	319,024	—	348,696
当期末残高	498,306	270,806	1,142,981	—	1,912,094

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	984	△17,737	△16,752	1,546,645
当期変動額				
新株の発行				29,671
親会社株主に帰属する 当期純利益				319,024
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	420,308	5,073	425,381	425,381
当期変動額合計	420,308	5,073	425,381	774,078
当期末残高	421,293	△12,663	408,629	2,320,723

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	498,306	270,806	1,142,981	—	1,912,094
当期変動額					
新株の発行	7,482	7,482			14,964
親会社株主に帰属する 当期純利益			377,375		377,375
自己株式の取得				△79	△79
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	7,482	7,482	377,375	△79	392,261
当期末残高	505,788	278,288	1,520,357	△79	2,304,355

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	421,293	△12,663	408,629	2,320,723
当期変動額				
新株の発行				14,964
親会社株主に帰属する 当期純利益				377,375
自己株式の取得				△79
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△274,290	12,046	△262,243	△262,243
当期変動額合計	△274,290	12,046	△262,243	130,017
当期末残高	147,002	△617	146,385	2,450,741

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	466,123	555,526
減価償却費	84,853	98,067
のれん償却額	28,208	10,213
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△94	3,015
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,970	14,931
受取利息及び受取配当金	△271	△350
支払利息	1,617	152
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28,317	△69,583
為替差損益 (△は益)	△352	△515
売上債権の増減額 (△は増加)	92,773	△73,414
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△466,748	82,637
前渡金の増減額 (△は増加)	△14,519	△167,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	461,793	△261,208
前受金の増減額 (△は減少)	157,649	482,134
その他	22,209	△66,687
小計	816,894	607,254
利息及び配当金の受取額	271	350
利息の支払額	△1,640	△202
法人税等の支払額	△145,434	△172,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	670,090	434,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	91,331	—
投資有価証券の取得による支出	△108,814	△50,517
投資有価証券の売却による収入	30,000	79,692
有形固定資産の取得による支出	△99,635	△107,083
有形固定資産の売却による収入	892	—
無形固定資産の取得による支出	△27,758	△128,983
貸付けによる支出	—	△300
貸付金の回収による収入	122	115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△72,000
敷金及び保証金の差入による支出	△7,537	△18,392
敷金及び保証金の回収による収入	674	20
会員権の取得による支出	△6,300	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,025	△297,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△85,004	△38,732
社債の償還による支出	△40,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△165	△55
株式の発行による収入	29,671	14,964
自己株式の取得による支出	—	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,497	△43,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	352	515
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	447,920	93,990
現金及び現金同等物の期首残高	1,121,451	1,569,371
現金及び現金同等物の期末残高	1,569,371	1,663,362

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ITソリューション事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	409円39銭	427円77銭
1株当たり当期純利益金額	57円10銭	66円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	54円43銭	64円42銭

(注) 1. 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	319,024	377,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	319,024	377,375
普通株式の期中平均株式数(株)	5,586,916	5,691,517
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	274,254	166,734
(うち新株予約権(株))	(274,254)	(166,734)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

・子会社による株式会社アステムの株式取得（完全子会社化）

当社の中核子会社であるジェイズ・コミュニケーション株式会社は、2019年2月12日付取締役会において、株式会社アステム（以下、「アステム社」）の全株式を取得して子会社化（当社の孫会社化）することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、アステム社の子会社化に伴い、同社の子会社であるサイバートップ株式会社は当社の曾孫会社となります。

詳細につきましては、2019年2月12日に公表いたしました「当社子会社による株式会社アステムの株式取得（孫会社化）に係る株式譲渡契約締結のお知らせ」をご覧ください。

・株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）の発行

当社は、2018年3月28日開催の第4期定時株主総会において承認されました「取締役及び監査役に対する株式報酬型ストック・オプション報酬額及び内容決定に関する件」により、当社取締役に対する報酬等として年額80,000千円の範囲内、当社監査役に対して5,000千円の範囲内で、ストック・オプションとして新株予約権を発行するための報酬等につきご承認いただいておりますが、これに基づき、本日開催の当社取締役会において、当社取締役及び監査役に対して株式報酬型ストック・オプションとして発行する新株予約権の内容を決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「取締役及び監査役に対する株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）の発行に関するお知らせ」をご覧ください。